

2023年7月26日

各位

一般社団法人日本デジタル空間経済連盟

デジタル空間上での仮想店舗運営に向けた実証実験に関する報告書公表のお知らせ

一般社団法人日本デジタル空間経済連盟（所在地：東京都港区、代表理事：北尾吉孝、以下「当連盟」）は、2023年4月より実施した、デジタル空間での仮想店舗運営に向けた実証実験（以下「本実証」）に関する報告書を公表いたしました。（<https://jdsef.or.jp/about/achievement.html>）

本実証では、仮想空間での店舗運営をテーマとした「アバターアドバイザープロジェクトチーム」（2023年6月に改名、以下「当PT」）にて、取扱商品を主に金融商品とした、仮想店舗における商品説明・販売等を実施いたしました。

本実証には、以下企業様などにご参加をいただきました。

種別	企業名（五十音順）
参加企業様	SBI ホールディングス株式会社
	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社/ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社/ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
	株式会社大和証券グループ本社/大和証券株式会社
	野村ホールディングス株式会社
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
オブザーバー	株式会社 NTT データ
	京都市
	株式会社 JVC ケンウッド
	日本オラクル株式会社
	株式会社野村総合研究所

本実証後に行った参加企業のフィードバックより、顧客満足度や顧客利便性など顧客体験への影響、リスク評価、ビジネスコンテンツの有効性を整理し、報告書を作成いたしました（以下抜粋）。

仮想空間活用のためのエコシステム

仮想空間において人々が集まり、様々な経済活動が行われていくためには、健全なエコシステムが整備・構築されることが必要であるとともにこれらのエコシステムの要素をいかにして組み合わせ運用していくかがポイントになると考えられる。



当連盟では、当 PT 含め、引き続きその他テーマでも実証実験を重ね、デジタル空間での新しい経済活動の可能性や想定されるリスクへの対応を検討し、さらなる課題の抽出とそれらの解決に取り組み、デジタル空間でのビジネスの社会実装を進めてまいります。

以上

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

日本デジタル空間経済連盟 事務局 jimukyoku@jdsef.or.jp